

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和5年9月定例会	
議案番号 議案名	<p>認定第1号 令和4年度松戸市一般会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第2号 令和4年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第3号 令和4年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第6号 令和4年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第7号 令和4年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第8号 令和4年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第9号 令和4年度松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第11号 令和4年度松戸市病院事業決算の認定について</p>
議員名・会派名等	鈴木智明 公明党
賛否態度	賛成
賛否など態度決定に至った理由や討論	<p>以下の討論をもって、態度決定に至った理由といたします。</p> <p>本定例会に上程されております認定第1号から認定第12号までの12件の決算認定について、会派を代表して、委員長報告に賛成の立場から討論を行います。</p> <p>令和4年度は、ウィズコロナのもと、社会経済活動の正常化が徐々に進みつつある一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景にした世界的な物価高騰や円安の進行など、歴史を画するような様々な課題に直面した一年でありました。</p> <p>こうした中、令和4年度の一般会計決算額は、歳入決算額1,955億2,852万円に対して、歳出決算額が1,859億3,661万円と前年度と比較して、ほぼ同水準の決算額となっています。</p> <p>本市の財政運営については、市税収入が増加したものの、少子高齢化の進展により、社会保障関係経費は増加し、経常的経費は扶助費を中心に年々増加している状況であります。</p> <p>また、老朽化した公共施設の整備や賑わいあるまちづくりを進めていく上で、今後、投資的経費の増加が見込まれており、安定財源である地方税を確保し、既存事業の見直しを行うなど、健全な財政運営が求められるところです。</p> <p>今般の決算審査においても、事務の有効性や効率性などを</p>

重点に、慎重なる審査を重ねた結果、令和4年度決算については、おおむね妥当であると判断させて頂いた所であります。

今後共、適切な事務事業の執行を改めてお願い致します。

それでは、本決算において、主な3つの賛成理由と共に、個別事業について幾つかの意見を申し述べます。

賛成理由の1点目は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した本市の取り組みです。

コロナ禍における市民や事業者の様々な困難や課題に対し、的確に支援施策を実行できるように、事業の立案にあたっては、庁内で交付金制度の共有を図り、約150の事業が実施されました。高齢者施設や市民への感染防止対策をはじめ、市内事業者や子ども達への物価高騰対策など、市民ニーズを捉えた、きめ細かい交付金の活用を評価いたします。

引き続き、新たな感染症や非常時に備えた備蓄の検討など、万全な体制整備を要望します。

賛成理由の2点目が、子ども・子育て支援の充実です。

松戸市独自の幼稚園と保育施設の共存を図る取り組みにより、8年連続で国基準の待機児童ゼロとなりました。送迎保育ステーションの拡充や小規模保育施設と幼稚園との連携強化など、保護者ニーズに応えた仕組みづくりを評価したいと思います。保育需要については、コロナの影響や少子化の進行により、見極めが難しい時期に差しかかかっていると思います。

保育需要の把握と共に、地域偏在解消の必要も出てきていると思いますので、適正な対応をお願い致します。

また、国が進めている「こども誰でも通園制度」の本格実施に向けて、こども家庭庁が、学識経験者などから構成する検討会を立ち上げ、全国自治体から松戸市も選ばれ、参加される予定であると聞いております。

ぜひ、松戸市内での現場の声を国の仕組みに活かしてもらうことを期待しています。

そして、我が会派で長年訴えきた、子ども医療費助成については、高校3年生相当まで拡大をして頂き、感謝申し上げます。本年8月には、受給券を提示して病院の窓口で給付が受けられる現物給付も高校3年生相当まで拡大して頂きました。

市民の方からも大変ご好評を頂いており、市の迅速な対応を評価いたします。

賛成理由の3点目が、病院事業の運営についてです。

令和4年度の病院事業は、コロナ禍の先の見通しがわからない中、コロナの影響がない事を前提とした予算取りを行い、その一方で、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、

コロナ患者用の病床を確保し、積極的に感染症への対応にご尽力いただきました。こうした中、患者数や診療単価を増やし、入院収益を増加した事を大いに評価いたします。

また、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入では、前立腺がんや結腸がんを対象に手術が行われ、患者さんの回復を早め、在院日数を短縮し、優秀な医師の獲得につながるという事で、今後の取り組みに期待しております。

その上で、今後の経営改善に向けては、医師の確保や看護師の人材育成と共に、手術室の効率改善に向けた取り組みなどが、必要になってくると思います。これからも地域の中核病院として、高度で良質な医療の提供に努めて頂くよう、宜しくお願い致します。

それでは、引き続き一般会計の主な個別事業について申し述べます。はじめに、第2款 総務費です。

寄付採納事業では、寄附金のメニューがイメージしづらいため、具体的にイメージしやすい「子どもの貧困対策推進事業」を追加し、多くの方から共感を頂けたとの事でした。寄附者に対して、わかりやすい、特定の寄附メニューがある事は、寄附文化の醸成につながっていくものと思います。引き続き、工夫をこらしながら、寄附メニューの推進に当たって頂きたいと思います。

次に、第3款 民生費です。

地域子ども・子育て支援事業、ほっとルーム等での預かりについては、延べ利用者数は7,540人と増加しています。子育て世帯の孤立がクローズアップされている中、ストレスを軽減し、安心して子育て出来る環境は、利用者にとって心強いと思います。ニーズがある事業ですので、今後も事業の拡充を要望します。

「私立幼稚園預かり保育促進事業」については、預かり保育助成金の令和4年度の支給者数は、1,591名で1.18倍、助成金額は1億6202万円で1.32倍と増加しています。共働き家庭など、保育要件のある園児が増加していることがわかりました。

現在、24園の幼稚園が、この事業に協力して頂いておりますが、保育人材の配置や確保に苦慮している事と思います。その中で、子育てに頑張る保護者の悩みや、話を聞いてもらえるような相談支援ができないかと訴えました。保育事業で行っている支援を幼稚園でもできるよう要望します。

次に、第4款 衛生費です。

自殺対策事業では、ゲートキーパーの養成や自殺対策の専任職員を配置するなど、幅広く対策を進めて頂けるとの事でした。

近年のコロナ禍や物価高の影響で、経済的困窮やDVが増加

しています。特に女性や小中校生など、生活への影響によるしわ寄せが、社会的に弱い立場にある人に向けられ、孤立、孤独化している状況があります。子ども部や教育委員会と連携しながら、増加している子どもや女性、若者に対する自殺対策の体制整備を進めて頂きたいと思います。

次に、第7款 商工費です。

経営支援事業の事業者緊急支援対策業務については、電気・ガス料金の高騰により影響を受けている市内中小企業の支援として、多くの事業者から助かったとの声を伺いました。市内倒産件数の増加防止に貢献しており、評価いたします。

政府は物価高が続く中、今月、ガソリンや電気・ガス料金の負担軽減策を年末まで延長する事を決めました。これから暖房需要が高まる冬に備えると共に、様々な分野への影響を考へて、生活者の支援を含めた新たな対策が必要になってくると思います。交付金の上乗せなども検討しながら、きめ細かい機動的な本市の対策を要望いたします。

次に、第8款 土木費です。

放置自転車対策事業、馬橋駅西口の民間自転車駐車場は、駅に隣接した場所に設置された事により、多くの方に利用され、市民の利便性向上につながり良かったと思います。

しかし、その一方で、約500台の収容ができる市営の馬橋駅西口自転車駐車場が、令和5年度末をもって閉鎖され、駅に近いエリアで収容台数の大幅な不足が想定されるとの事でした。そのため、民間自転車駐車場整備事業補助金を使って、民間事業者に新たな自転車駐車場を整備していただけるよう、働きかけを続け、市民の利便性を維持してもらいたいと思います。

次に、第10款 教育費です。

小中学校管理運営事業、「臨時的任用講師人材育成研修関係経費」については、現場経験が浅く支援が必要な講師に、校長経験者等の支援者を派遣する事業で、人材育成を目的とするものです。

県が任用する正規職員には、初任者研修等が行われますが、講師には研修が行われません。そのような背景からの新規事業と思われませんが、執行率が中学校ではわずか5%、小学校でも24%と大変に低い事業となりました。状況を分析し、次に活かしていただくよう、強く要望します。

学校現場職員の人材育成は喫緊の課題です。先生方の成長を支える事が、子どもたちを支えることに直結します。市教委はこの事業を積極的に活用し、講師の人材育成に寄与していただき、学校現場の底上げをお願い申し上げます。

小中学校教授用消耗器材等整備事業では、学校図書館配備用の新聞購入実績が、小学校6校、中学校3校、購入紙数は概ね1社と大変少ない状況でありました。各学校でデジタル教材が普及していますが、膨大な情報が行き交うインターネット社会では、正しい情報を取捨選択し、読み解いていく、情報活用能力が益々必要とされています。その上で、信頼性の高いメディアである新聞の役割は大きいと思います。文部科学省では、第6次学校図書館図書整備等5カ年計画の中で、学校図書館の新聞配備計画として、小学校2紙、中学校3紙との複数紙配備の目標が示されています。是非、こうした状況を踏まえ、各学校図書への新聞配備を行い、子どもたちの学習環境の整備をお願い致します。また、新聞を活用した、千葉県のNIE(エヌ・アイ・イー)推進事業がありますが、本市でも新聞に触れる教育の拡充を要望いたします。

最後に歳入についてです。

市税収入については、令和4年度に過去最大の約718億円となり、新年度には、新型コロナウイルスの5類移降に伴い、経済活動や社会の活性化が進み、良い傾向にあると思います。個人市民税の主な増額要因としては、平均給与収入や納税義務者数の増加があり、法人市民税の増加については、コロナ禍を含む経済情勢から企業実績が回復した事が挙げられていました。今後このような分析調査を行い、本市の各施策に展開していけるような取り組みが必要であると考えております。そうした中、本市では、令和4年度に税制課に市税分析担当室を設置し、多くの税情報を基に調査分析を行い、その分析内容を可視化して、様々な施策への活用を図っていくとの事でした。

今後、少子高齢化の対策にあつて、歳出の増加が見込まれています。そうした中、中心市街地の開発を始め、計画的なまちづくりによる市税増収に向けた調査分析などは、大変重要であります。是非、松戸の魅力を高め、若い世代を呼び込み、人口50万人を達成・維持していけるよう、税情報の調査分析から新たな施策の展開に期待しております。

以上、本定例会に上程された一般会計から各特別会計、各企業会計の全ての決算認定について妥当であると判断し、会派を代表しての賛成討論といたします。

執行部の皆様方におかれましては、我が会派からの質疑に対し、丁寧な御答弁をいただき、ありがとうございました。